

給与返上同調せず

衆院委 財務・金融相が答弁

後藤田氏質問

る「銀行税」の創設を提案した。

野田佳彦財務相は「銀行税はイギリスなどにあるが(目的は)金融危機に備えてだと思ふ」としながらも、「(仕組みを)勉強してみたい」と述べた。

このほか後藤田氏は、原発事故を起こした東京電力の経営体質やコスト

構造の問題点を指摘し「電力会社など公益企業の監視機能が国会に必要だ。チェックなしに(事故賠償の)国民負担はあり得ない」とした。松下忠洋経済産業副大臣は「しっかりと監視したい」と答えた。(武田浩文)

は歳費から一律月50万円を自主返納している」と述べ、追加の返納は必要ないとの認識を示した。

枝野幸男官房長官はこの日の会見で、首相、経産相以外の閣僚が「返上の対象にはならない」としている。(武田浩文)

復興財源めぐり 政府認識ただす

11日の衆院財務金融委員会では自民党の後藤田正純氏が、東日本大震災の復興財源などをめぐる政府の認識をただした。

後藤田氏は被災者の2

福島第1原発事故をめぐり、菅直人首相と海江田万里経済産業相が給与の一部返上を表明したことについて、野田佳彦財務相、自見庄三郎金融相は11日の衆院財務金融委員会、「(首相らの)政治家としての判断だろう」などと述べ、同調しない考えを示した。自民党の後藤田正純氏の質問への答弁。

野田、自見両氏は、東日本大震災を受け「閣僚